

新たな地域医療構想に係る検討（第1回目）

新たな地域医療構想の目指す方向性について

1. 新たな地域医療構想の基本的な考え方と沖縄県の方角性
2. 検討の視点と論点整理
3. 検討プロセスとスケジュール

1. 新たな構想の基本的な考え方（あるべき方向性）の検討

- 2040年という長期的な課題の検討にあたり、まずは県民が「どのような医療・保健・健康の状態にしたいか」という根本的な理念を決めるプロセスが必要。その理念に基づき、5年、10年といった単位で達成すべき具体的な目標値を設定し、ビジョンとして示す必要がある（宮里構成員）。

2. 新たな構想の検討プロセス・会議体

- 他県の先進事例（秋田県など）のように、県や医療機関だけでなく市町村（保険者）や各団体の代表が参加するような実効性ある合議体を形成する必要がある。（田名構成員）
- 予防や健康教育等、市町村が担う役割も大きく、地域医療構想の会議を通じて、医療従事者以外（行政の各部署・保険者）へ役割分担と意識改革を促す必要がある。（本竹構成員・高山構成員）

3. 医療機能の集約化と広域連携による地域格差の解消

- がん・循環器などは今後集約化による医療提供体制の整備が必要だが、その際には住民への丁寧な説明と理解促進を並行して行う必要がある。（鈴木構成員・大屋構成員）
- 北部など人口規模の小さい圏域では、市町村単独での健康増進や介護、検診の維持が困難。これからは行政機能や医療・介護連携の広域化も含めた医療提供体制のあり方を検討する必要がある。（大屋構成員）

1. 新たな地域医療構想の基本的な考え方と 沖縄県の方角性

地域医療構想及び医療計画等に関する検討会とりまとめ (地域医療構想策定ガイドライン骨子)の概要

R8.3.26 第126回 社会保障審議会医療部会
「資料1 (地域医療構想及び医療計画等に関する検討会
とりまとめについて)」抜粋

地域医療構想が目指す方向性

- 85歳以上の高齢者の増加や人口減少が更に進む2040年とその先を見据え、全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保できるよう、住民を含め地域の関係者の理解を得ながら医療提供体制を構築する

入院医療

持続可能な急性期医療の確保

- 医療機関機能を踏まえ、急性期の医療需要や、手術や救急搬送における医療機関ごとの役割分担等について地域ごとに協議

高齢者救急の受入体制の整備

- 救急の実施基準において、高齢者救急の考え方を位置付け
- 入院早期からのリハビリテーション等の提供の推進

外来・在宅医療

外来医療提供体制の維持

- 診療所の減少が進む中、地域の病院を中心に提供体制を構築
- へき地や診療所の数が限られている地域等において、D to P with Nを含むオンライン診療の活用を推進

在宅医療の受け皿の整備

- 在宅医療、介護施設、療養病床を一体的に捉え受け皿を整備
- 医歯薬連携の推進
- D to P with Nを含むオンライン診療等による効率化や病院による実施体制の強化、介護施設などの在宅医療以外の資源により受け皿を整備

介護との連携

医療と介護のニーズを有する者への対応の推進

- 地域医療構想における市町村と介護関係者の役割を明確化
- 慢性期の医療需要について、在宅医療等とあわせた体制整備
- 医療と介護の相互理解の推進

人材確保

地域における医療人材の確保

- 都道府県単位で、大学病院本院から急性期拠点機能を中心とした、地域医療構想全体を踏まえた人的協力のあり方について協議
- 看護師等の将来の人材確保の方向性を反映

構想区域の見直し

医療機関の連携・再編・集約化など医療提供体制構築のための議論の単位や、必要病床数の運用が可能となる単位等を踏まえ、人口20万人以上を基本としつつ、地域の実情を踏まえ柔軟に設定

医療機関機能の新設

医療機関機能の確保の協議を通じて将来の提供体制の確保の取組を推進

急性期拠点機能

- 構想区域毎に、人口20万～30万に1つを目安に確保
- 手術等の急性期医療を集約して提供
- 新興感染症等への対応
- 地域の人口や医療需要等を踏まえた病床のダウンサイジング

在宅医療等連携機能

- 地域での在宅医療の提供
- 他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した24時間の対応や入院対応を実施

高齢者救急・地域急性期機能

- 誤嚥性肺炎等の高齢者救急を受入
- 高齢者を中心に入院早期からのリハビリテーションを提供
- 大都市等においては頻度の多い手術を提供

専門等機能

- 集中的なリハビリ、中長期にわたる入院医療、有床診療所の担う地域に根ざした診療、一部の診療科に特化し地域ニーズに応じた診療を提供

医育及び広域診療機能（大学病院本院）

- 都道府県と連携した人的協力
- 症例数が少ない医療などの広域な観点での診療
- 地域で多様な症例に対応する人材の育成

病床機能報告・必要病床数の見直し

これまでの地域医療構想の取組に加え、病床機能について回復期を包括期とするとともに、必要病床数について新たな地域医療構想の取組を踏まえた推計を実施し、病床機能の分化・連携を推進

※令和8年3月19日地域医療構想及び医療計画等に関する検討会とりまとめより作成

※なお、精神医療における地域医療構想のガイドラインの策定に向けて、2026年度（令和8年度）中を目途に結論を得るべく、検討を進める

新たな地域医療構想の背景と基本的方向性（国）

R8.3.13 第2回沖縄県医療提供体制協議会
「資料2（新たな地域医療構想策定に向けて）」抜粋

I 2040年を見据えた「新たな地域医療構想」の基本的方向性

新たな地域医療構想とりまとめ
（案）を参考に医療政策課作成

現行の地域医療構想

2025年

（団塊の世代の高齢化）

2040年

（85歳以上人口の増加 × 生産年齢人口の減少の進行）

医療提供体制全体へ

- 入院医療だけでなく、外来医療、在宅医療、介護との連携を含めた医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想へ

複合的ニーズへの対応

- 増加する高齢者救急、在宅医療、認知症患者等への対応強化
- 「治す医療」と「治し支える医療」の役割分担の明確化

持続可能性の確保

- 医療従事者の働き方改革への対応
- 人口減少下においても医療にアクセスできる体制の確保

- ① **人口動態の変化に対応**すること
 - 高齢化（医療需要の増）
 - 生産年齢人口減少（供給体制の減）
 - 医療需要変化（高齢者の複合ニーズ）
- ② **適切に医療・介護を受けられる**
 - 外来・入院・在宅・介護・救急を含めた切れ目ないサービス
- ③ **医療従事者も持続可能な働き方ができる**
 - 医師偏在への対応
 - 働き方改革
 - 人材確保
 - 医療アクセスの確保

- 85歳以上の高齢者の増加や人口減少が更に進む2040年とその先を見据え、全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活し、必要に応じて入院し、日常生活にもどることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保できるよう、住民を含め地域の関係者の理解を得ながら医療提供体制を構築する。

「85歳以上」の急増と
医療ニーズの変化

< 需要の変化 >

沖縄県は全国と比べて入院の受療率が高く、今後の高齢者人口の伸びも大きい。特に85歳以上が急増することに伴い、医療需要は慢性疾患の増悪・複合的な介護ニーズの対応が求められる。

住民が住み慣れた地域で暮らし続けるために地域包括ケアシステムの構築と「治す医療」から「治し、支える医療」にシフトする必要がある。

現行システムの
持続可能性

< 供給の制約 >

沖縄県では、外来・在宅・包括期といった”急性期の手前の機能”が十分に活かされず、結果として救急・急性期に負荷が集中している。

医療人材の制約が強まる等、急性期医療に依存した体制には限界があり、急性期に頼らない急変対応や早期介入を強化し、医療提供体制の持続可能性を高めていく必要がある。

離島医療を支える
地域ネットワークの構築

< 構造的な課題 >

離島を含む島嶼県である沖縄では、地域完結型の医療提供には限界があり、平時からの役割分担と連携を前提としたネットワークの構築が不可欠である。

また、住民が住み慣れた地域で暮らし続けるために地域包括ケアシステムの構築と「治し、支える医療」の強化が必要である。

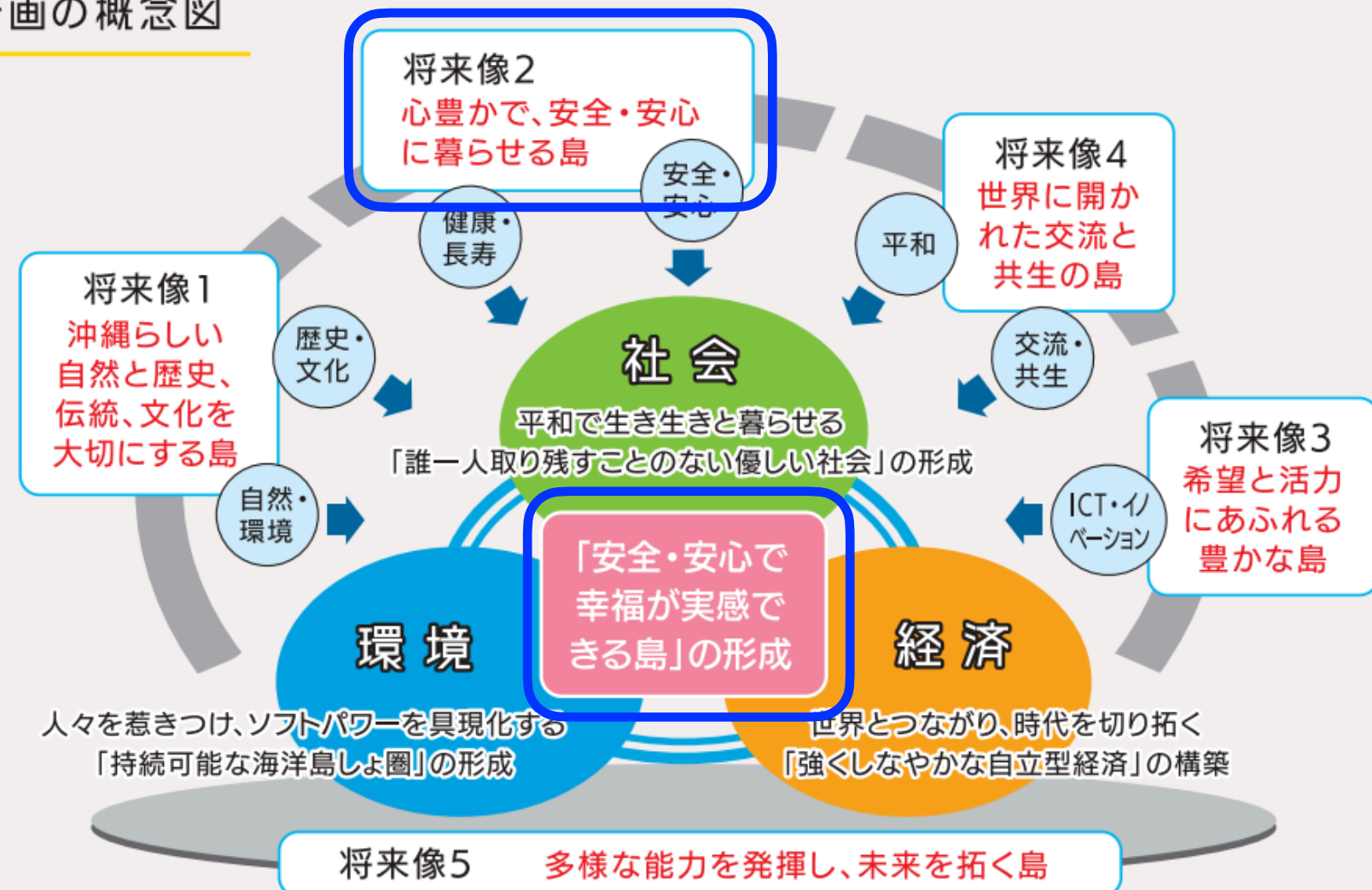


限られた医療資源で、沖縄の医療を将来にわたり支え続ける体制を考える。

沖縄県が目指す医療提供体制の基本的方向性

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

計画の概念図



第4章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

本基本施策の展開においては、県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指します。県民一人ひとりが主体的に日々の健康づくりに取り組むとともに、島しょ地域の課題や諸条件を踏まえながら、県内各地域に充実した医療提供体制を整備することが課題です。このため、「健康・長寿おきなわ」の復活、質の高い医療提供体制の充実・高度化、離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実、感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化及び保健衛生環境の向上に取り組めます。

R8.3.13 第2回沖縄県医療提供体制協議会
「資料1 (第8次医療計画・施策の進捗評価)」抜粋

4 まとめ 沖縄県における地域医療提供体制の方向性

(1) 医療需要への対応

- ・発症予防・重症化予防の推進
- ・高齢化に伴う救急需要への対応
- ・適正受診の促進

→ 医療需要の適正化

(2) 医療機能・医療資源の最適配置

- ・医療圏間の医療資源格差への対応
- ・拠点機能の強化と役割分担
- ・必要な医療機能の集約化

→ 医療資源の最適配置

(3) 持続可能な医療提供体制の構築

- ・医療人材の確保・育成
- ・医療人材の負担分散
- ・多職種連携やICTの活用

→ 医療提供体制の持続可能性確保

離島を含む地理的特性を踏まえ、医療需要への対応、医療資源の最適配置、医療人材の確保を一体的に進め、持続可能性の高い地域医療提供体制の構築を目指す必要がある。

沖縄県における地域医療構想の目指す方向性と基本方針（案）

地域医療構想の目指す方向性（案）

※県民や地域にとっての最終的な目標（あるべき姿）

県民一人ひとりが、住み慣れた地域で必要な医療・介護を受けながら、安心して自分らしく暮らし続けられる地域社会の実現

地域医療構想の目指す方向性を実現するために必要な基本方針（案）

※目指す方向性の実現に向けて、地域医療構想で重点的に取り組む事項

- (1) 高齢化と医療ニーズの変化に対応した地域医療提供体制の構築
- (2) 重症化予防から在宅医療まで、切れ目なく支える地域医療連携の強化
- (3) 離島・へき地を含め、持続可能で必要な医療を確保できる地域医療体制の構築
- (4) 目指すべき医療提供体制を構築するための人材の確保・育成

2. 検討の視点と論点整理

構想策定を検討するうえでの視点

1) 病院や病床だけではなく、予防・外来・入院・在宅・介護まで含めた患者の流れ全体を見る」

各フェーズにおける医療提供の場（イメージ図）

R8.3.13 第2回沖縄県医療提供体制協議会
「資料2（新たな地域医療構想策定に向けて）」抜粋

地域医療構想の視点

医療計画の視点

外来医療・地域

健康・予防
(重症化予防)

慢性疾患管理
かかりつけ医
検診受診率向上／重症化予防

救護（救急）

救急外来（ER）
一次救急（ウォークイン）

急性期

急性期治療

回復期

回復期治療

維持期・社会生活

外来リハ（早期外来リハ）

リハビリテーション/在宅復帰支援

外来リハ・通院
かかりつけ医

維持期（療養）
看取り連携

在宅医療・介護連携

セルフケア
介護予防サービス

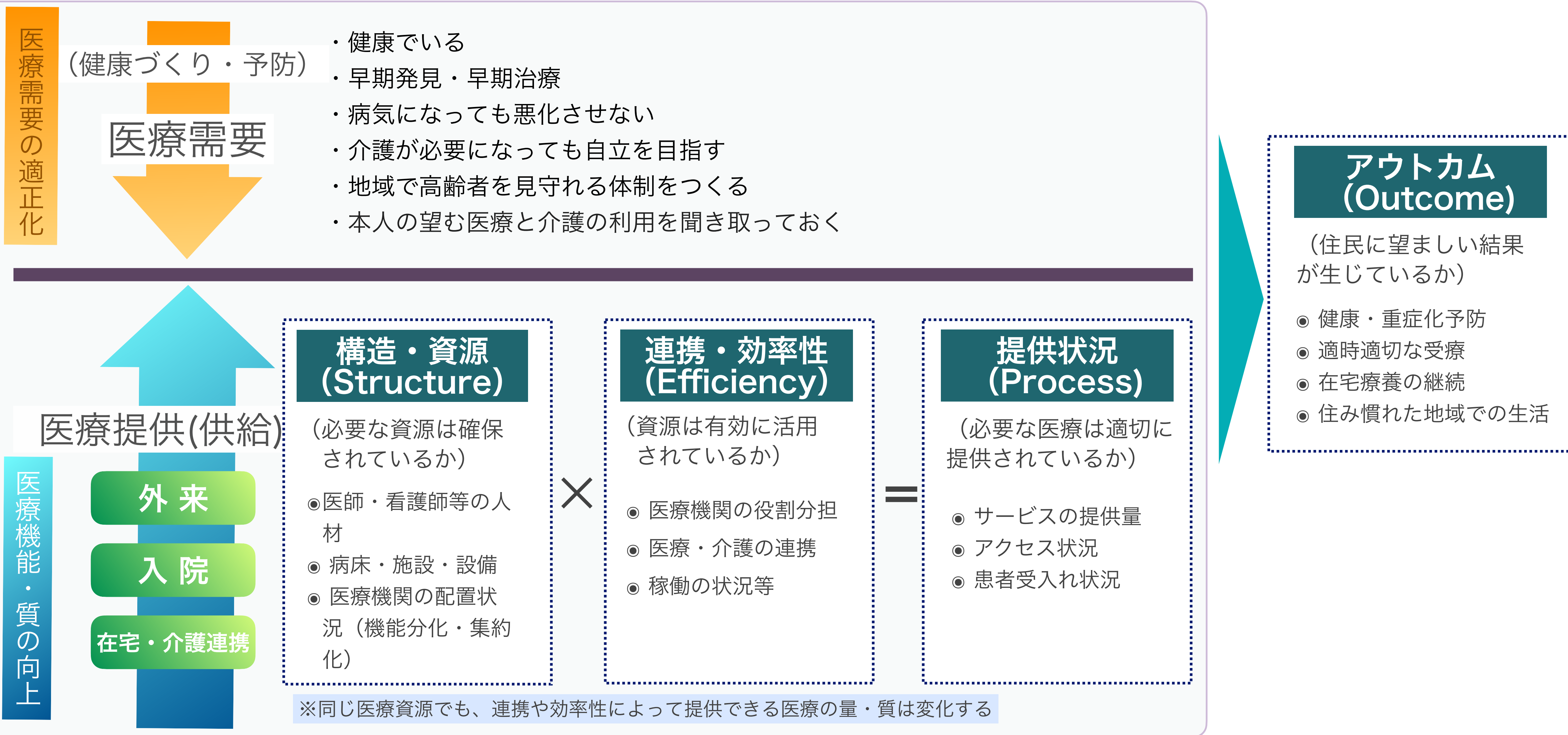
（急性期在宅）
往診等の急変対応
介護施設への往診・後方支援

訪問リハ
訪問診療・看護
看取り

- 住民が医療・介護を利用する流れのなかで、どこにボトルネックがあるのか
- 外来・入院・在宅・介護の各場面で、どのような課題が生じているのか
- 各場面が切れ目なく連携できているか

構想策定を検討するうえでの視点

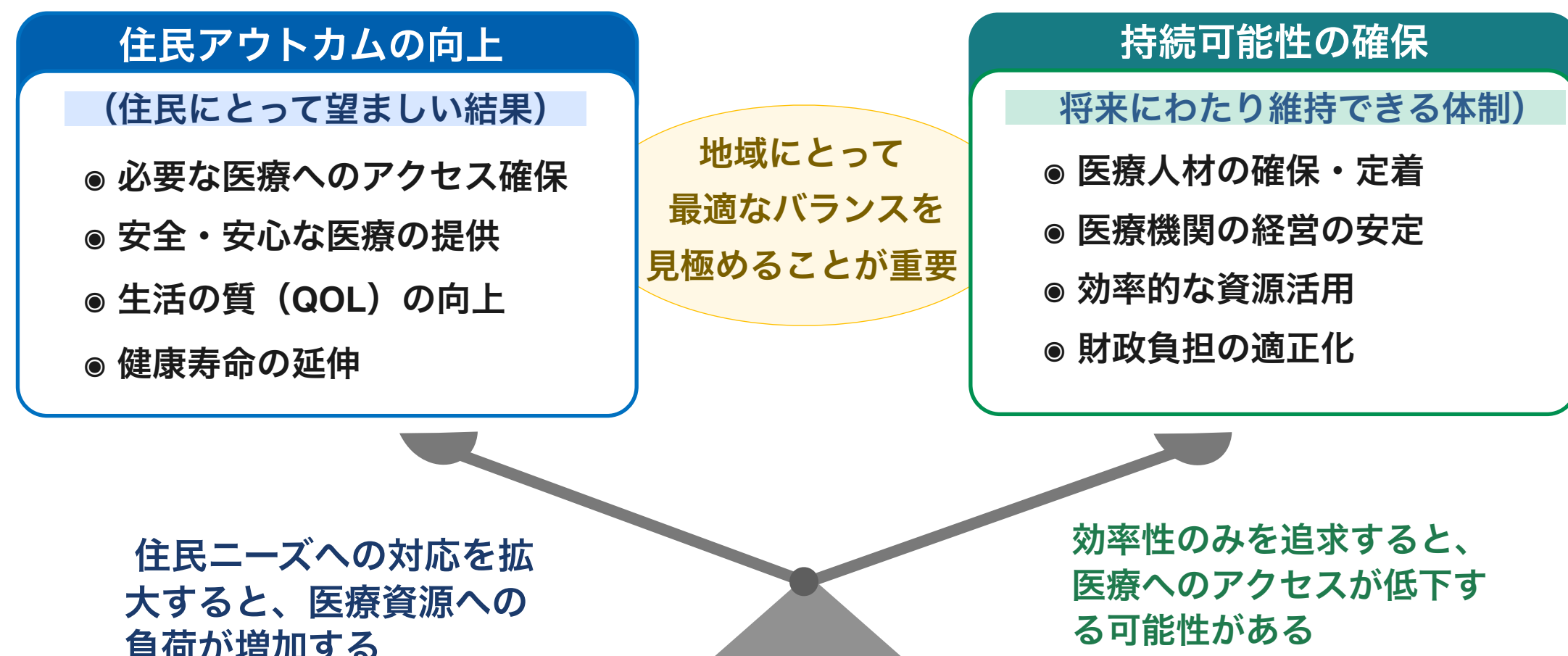
2) 医療資源の量だけではなく、連携や効率性も含めて、住民アウトカムの向上につながる体制を考える



構想策定を検討するうえでの視点

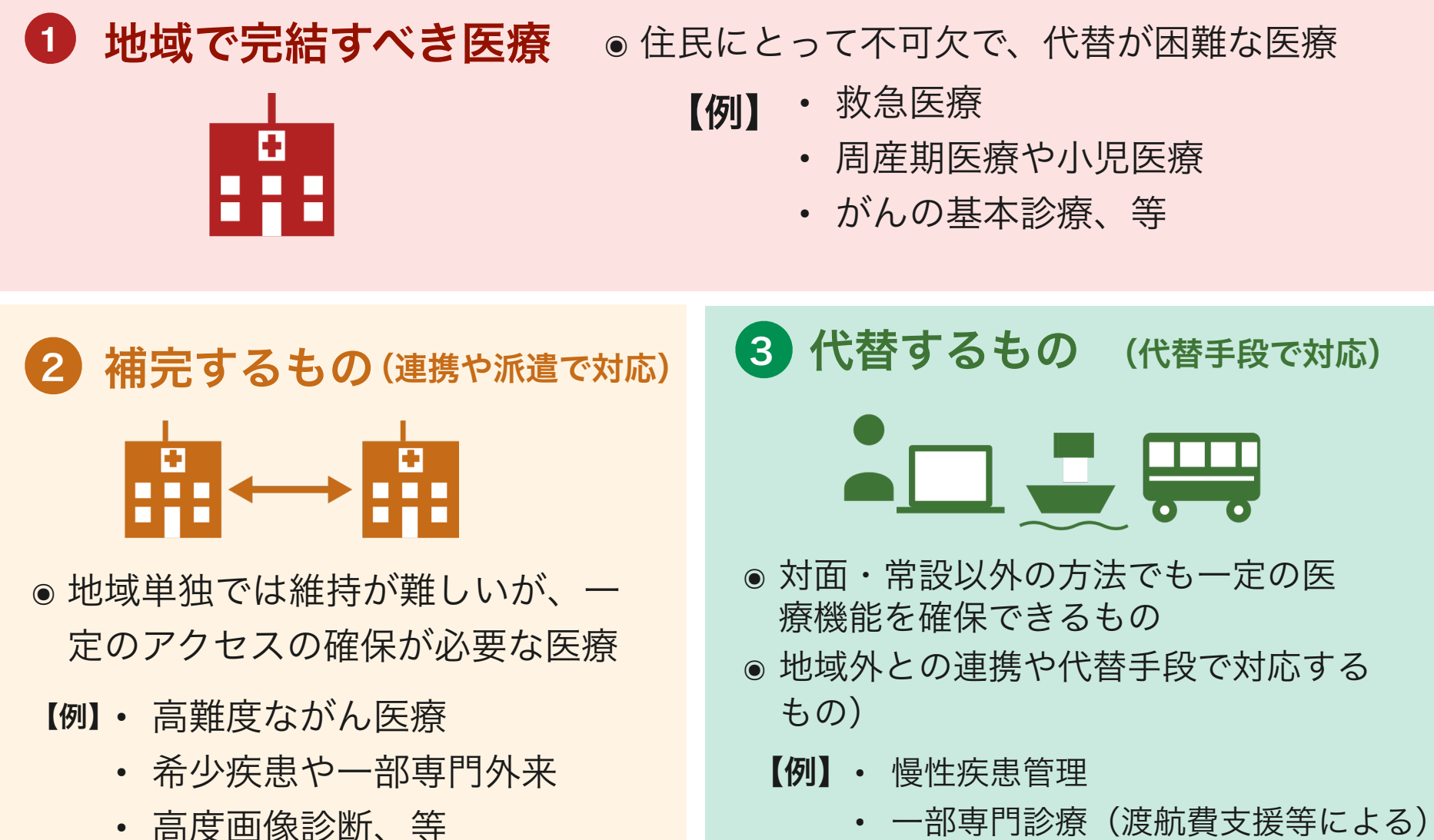
3) 限られた医療資源の中で、「何を地域で維持し、何を補完・代替すべきか」を考える

住民アウトカムと持続可能性のバランス



住民アウトカムと持続可能性の両立点を見出すことが重要

住民アウトカムと持続可能性の両立を図るための考え方



補完・代替の手段 (例)

医師派遣・巡回診療



- ・ 月1回の専門外来
- ・ 定期的な巡回診療、等

オンライン診療・遠隔医療



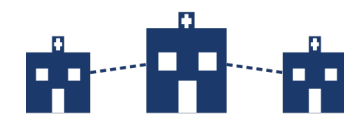
- ・ オンライン診療
- ・ 遠隔カンファレンス (D to D)
- ・ 画像診断・病理診断支援、等

渡航・交通支援



- ・ 離島から本島への通院費補助
- ・ 患者・家族の通院費支援、等

地域連携・機能分化



- ・ 役割分担の明確化
- ・ 機能分化・集約の最適化
- ・ 病病連携・病診連携の強化、等

デジタル・データ活用



- ・ 電子カルテ情報共有
- ・ PHRの活用
- ・ データ分析による最適化、等

目指す方向性

住民アウトカムと持続可能性を両立した地域医療提供体制の実現

- ・ 必要な医療にアクセスできる
- ・ 将来にわたり維持できる医療体制
- ・ 限られた資源の最適な活用
- ・ 地域で支え合う医療・介護の連携強化

地域の実情（人口規模、地理的条件、医療資源の状況、住民のニーズ等）を踏まえ、関係者とともに継続的に見直しを行う

今年度の検討事項と主な論点

今年度は主に「入院医療」の課題整理から着手する。※外来・在宅医療・介護との連携を含め、地域全体の医療提供体制を検討する。

主な検討事項	テーマ	検討の視点	データ
構想区域の点検 見直し	・ 地域完結型の医療提供体制を支える構想区域をどう考えるか	・ 現行の構想区域は実態に即しているか ・ 構想区域の見直しにより医療機能の連携や集約化は進むか ・ 人口規模や患者流出入の状況をどう考えるか	・ 医療圏間の流出入 ・ 救急搬送等
必要病床数の見直し	2040年の医療需要に対応した医療提供体制をどう構築するか	・ 将来の医療需要をどのように見込むか ・ 本県特有の事情（琉大移転等）をどう検討するか ・ 病床だけでなく外来・在宅も含めて需要に対応できるか	・ 国推計ツール ・ DPC ・ レセプト（KDB）等
医療機関機能	地域で必要な医療機能をどのように確保するか 持続可能な医療提供体制をどう構築するか	・ 国のガイドラインを踏まえ、沖縄県（各医療圏）の実態に沿った医療機関機能は何か（特に「高齢者救急・地域急性期機能」について） ・ 医療機関の役割分担は適切か ・ 急性期拠点機能や高齢者救急への対応体制をどう構築するか ・ 機能分化・連携をどのように進めるか	・ 病床機能報告 ・ DPC ・ その他統計、オープンデータ等
外来・在宅医療 及び介護との連携	高齢化の進展に対応した地域包括ケア体制をどう強化するか	・ 外来医療機能をどう確保するか ・ 在宅医療と介護の連携をどう強化するか ・ 慢性期需要を病床・在宅・介護でどう支えるか	・ レセプト（KDB） ・ 病床機能報告等 ・ 外来機能報告 ・ かかりつけ医機能報告

3. 検討プロセスとスケジュール

県・地区協議会の開催時期・主な議題等

県医療提供体制協議会

各地区医療提供体制協議会

第1回

方針決定と現状把握の開始

- ・ 目的・基本方針、論点整理等
- ・ 現状把握①（流出入分析）
- ・ 構想区域点検（複数案提示）

6月17日

データブック 統計情報

6月

第2回

将来推計と流出入の深堀り

- ・ 構想区域（仮決定）
- ・ 現状把握②（人口動態・各種データから見る将来推計）
- ・ 流出入深堀（疾患別・救急等）

7月下旬

データブック 統計情報

7月

8月

第3回

病床推計と報告データの集計

- ・ 必要病床数（推計ツールによる）
- ・ 現状把握③（各種報告データ・統計データ）

9月上旬

病床・外来機能報告

消防統計

9月

11月

第4回

レセ・DPC分析と確保基金

- ・ 現状把握④（レセ・DPC分析）
- ・ データ分析事業中間報告（主に慢性期医療の視点で）
- ・ 総合確保基金（計画・実績報告）

12月3週目

DPC

レセ（KDB）

12月

1月

2月

第5回

医療計画中間評価と機能整理

- ・ 医療計画の中間評価・見直し
- ・ 医療機関機能の整理①

1月3週目

DPC

病床機能報告

第1回

方針決定と現状把握の開始

- ・ 地域医療構想とは（趣旨・目的・基本方針等）
- ・ データ分析事業紹介（どのようなデータを用い、何を分析するのか）
- ・ 現状把握①・②、構想区域点検

8月

全体説明

第2回

地区別病床数と医療機関提案事項

- ・ 必要病床数（推計ツールによる）
- ・ 現状把握③
- ・ 各医療機関からの議題提案事項

11月

個別協議

第3回

医療計画中間評価と紹介受診重点医療機関

- ・ 医療計画の中間評価・見直し
- ・ 紹介受診重点医療機関に係る協議
- ・ その他、各医療機関からの議題提案事項

11月

全体説明（予）

(参考) 地域医療構想に係るデータ分析業務

※ 新たな地域医療構想の検討は、今年度実施の「地域医療構想に係るデータ分析業務」と連動して進める

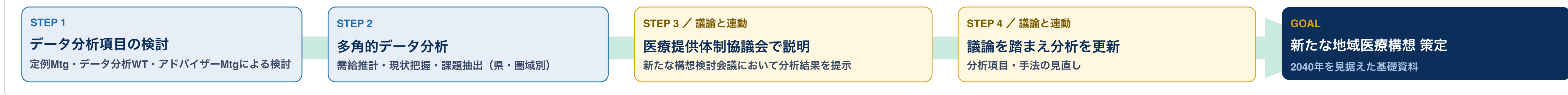
事業目的

2040年を見据えた**新たな地域医療構想の策定**に向け、レセプト・各種報告等の多角的分析により医療提供体制の現状と課題を可視化し、対応策の基礎資料を作成する。

▼ 国の「地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業」を活用



▼ 地域医療構想策定の議論と連動した実施フロー



令和8年度 地域医療構想策定スケジュール（案）

※全体スケジュール（仮案）については（資料1-2）のとおり

令和8年度			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議	医療提供体制協議会	県			●	●		●		基金計画・報告		●		
		各地区					●			●			●	・医療計画見直し・改定
検討事項	全体	・プロセス・スケジュール ・目指すべき方向性等			●	・人口動態 ・医療需要推計		●						
	入院	・現状把握と課題整理		・分析項目提示 ・流出入		●	●		●	●				
		・構想区域			●	●	●		・消防 ・病床・外来 報告等					
		・2040年の病床推計		・複数案提示		仮決定		●	・病床推計(ツール)					
		・医療機関機能									・DPC ・レセ分析 ・慢性期医療			
												●	・各機能整理	
	外来	・外来医療計画改定		改定作業						●		●		
	在宅	・在宅医療計画改定			改定作業							●		
	介護連携	・介護保険事業計画策定							改定作業					
	医師確保	・医師確保計画見直し ・大学病院の役割・医師派遣に係る協議							見直し作業					
	その他医療従事者確保	・その他医療従事者実態把握												
その他	医療計画	中間評価・改定										● ●	パブコメ関係機関照会	諮問 答申

議題 1 に関してご意見をいただきたいこと

- ◎ 沖縄県地域医療構想の目指す方向性と基本方針の設定について (P8)
 - 内容は適切か、追加すべき項目はないか
- ◎ 検討の視点と論点整理について (P13)
 - 追加すべき視点はないか、論点の内容は適切か
- ◎ 検討プロセスについて (P15・資料1-2)
 - 検討事項や進め方は適切か
 - 追加で確認すべきデータや視点はないか